

平成18年3月期 個別財務諸表の概要



平成18年5月10日
 上場取引所 名証(第二部)
 本社所在都道府県 愛知県

上場会社名 **株式会社 トムス・エンタテインメント**

コード番号 3 5 8 5

(URL <http://www.tms-e.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古賀 督 徳

問合せ先責任者 役職名 理事 経理 財務部長 氏名 鶴 飼 幸 昌 TEL (052)243-9811

決算取締役会開催日 平成18年5月10日 中間配当制度の有無 無

配当金支払開始予定日 平成18年6月29日 定時株主総会開催日 平成18年6月28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	14,471	20.6	1,512 △	17.4	1,592 △	16.4
17年3月期	12,002	△ 3.2	1,832 △	9.4	1,905 △	4.0

	当 期 純 利 益		1株当たり 当 期 純 利 益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総 資 本 経常利益率		売 上 高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	315 △	71.7	6	69	6	67	2.2	9.4	11.0			
17年3月期	1,114 △	23.5	25	83	25	76	8.0	11.1	15.9			

(注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 42,648,383株 17年3月期 41,865,427株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	円	銭	円				銭		
18年3月期	7	50	—	—	7	50	319	112.1	2.3
17年3月期	7	50	—	—	7	50	319	29.0	2.2

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	17,060		13,994		82.0		328	19
17年3月期	16,967		14,206		83.7		332	72

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 42,551,055株 17年3月期 42,599,648株

② 期末自己株式数 18年3月期 1,602,046株 17年3月期 1,553,453株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	通 期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	6,574	660	358	—	—	—
通 期	15,283	1,692	964	—	7 50	7 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円 97銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

財務諸表

貸借対照表

【単位：千円未満切捨】

科 目	期 別	当事業年度 (平成18年3月31日)	前事業年度 (平成17年3月31日)	比較増減
(資産の部)				
I 流動資産				
現金及び預金		7,287,583	6,938,724	348,858
売掛金		1,141,563	1,081,361	60,202
有価証券		999,206	—	999,206
製品		1,083,073	1,052,030	31,043
仕掛品		411,222	752,076	△ 340,853
貯蔵品		39,235	34,301	4,934
前払費用		13,142	30,036	△ 16,894
繰延税金資産		81,771	74,000	7,770
短期貸付金		71,711	88,325	△ 16,614
未収入金		495	60,476	△ 59,980
その他の金		351,566	79,045	272,521
貸倒引当金		62,714	55,665	7,048
流動資産合計		△ 3,579	△ 3,909	330
		11,539,708	10,242,135	1,297,572
II 固定資産				
有形固定資産				
建物	物	1,341,052	1,450,789	△ 109,737
構築物	物	9,318	9,130	188
機械及び装置		1,843	1,843	—
車両運搬具		12,129	12,584	△ 454
工具器具備品		415,276	424,270	△ 8,993
土地		1,028,975	1,034,756	△ 5,781
建設仮勘定		577	—	577
有形固定資産合計		2,809,172	2,933,374	△ 124,201
無形固定資産				
借地権		92,571	92,571	—
ソフトウェア		67,886	34,517	33,368
電話加入権		9,416	9,416	—
無形固定資産合計		169,873	136,505	33,368
投資その他の資産				
投資有価証券		255,840	298,520	△ 42,680
関係会社株式		235,100	1,519,660	△ 1,284,560
出資金		5,202	202	5,000
長期貸付金		2,395	2,853	△ 458
破産債権等		715,333	1,068,439	△ 353,106
長期前払費用		100,537	116,049	△ 15,512
繰延税金資産		316,684	425,078	△ 108,393
差入保証金		1,581,805	1,241,303	340,501
会員権		37,735	40,288	△ 2,553
貸倒引当金		△ 708,454	△ 1,057,211	348,756
投資その他の資産合計		2,542,179	3,655,185	△ 1,113,006
固定資産合計		5,521,226	6,725,065	△ 1,203,839
資 産 合 計		17,060,934	16,967,201	93,733

【単位：千円未満切捨】

期 別 科 目	当事業年度 (平成18年3月31日)	前事業年度 (平成17年3月31日)	比較増減
(負債の部)			
I 流動負債			
支 払 手 形	128,190	138,032	△ 9,841
買 掛 金	1,776,140	1,482,671	293,469
短 期 借 入 金	10,600	—	10,600
1年以内に返済予定の長期借入金	57,400	221,025	△ 163,625
未 払 金	197,090	114,154	82,935
未 払 費 用	49,327	44,887	4,439
未 払 法 人 税 等	95,642	140,625	△ 44,983
未 払 消 費 税 等	67,286	18,484	48,802
前 受 金	113,925	22,526	91,398
預 り 金	13,086	14,922	△ 1,835
賞 与 引 当 金	68,166	77,432	△ 9,266
設 備 等 支 払 手 形	61,520	26,770	34,750
そ の 他	14,150	15,780	△ 1,630
流 動 負 債 合 計	2,652,525	2,317,313	335,212
II 固定負債			
長 期 借 入 金	21,800	25,000	△ 3,200
退 職 給 付 引 当 金	243,736	229,299	14,436
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	105,477	146,195	△ 40,718
預 り 保 証 金	42,500	42,500	—
固 定 負 債 合 計	413,513	442,995	△ 29,482
負債合計	3,066,039	2,760,308	305,730
(資本の部)			
I 資本金			
	8,816,866	8,816,866	—
II 資本剰余金			
資 本 準 備 金	1,806,323	1,806,323	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	20	△ 20
自己株式処分差益	—	20	△ 20
資 本 剰 余 金 合 計	1,806,323	1,806,343	△ 20
III 利益剰余金			
利 益 準 備 金	397,893	397,893	—
任 意 積 立 金	3,100,000	2,400,000	700,000
別 途 積 立 金	3,100,000	2,400,000	700,000
当 期 未 処 分 利 益	725,715	1,488,047	△ 762,331
利 益 剰 余 金 合 計	4,223,609	4,285,941	△ 62,331
IV その他有価証券評価差額金	35,998	74,237	△ 38,239
V 自己株式	△ 887,902	△ 776,496	△ 111,406
資本合計	13,994,895	14,206,892	△ 211,997
負債資本合計	17,060,934	16,967,201	93,733

科 目	期 別	当事業年度	前事業年度	増 減 金 額
		〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
		金 額	金 額	金 額
I	売 上 高	14,471,252	12,002,845	2,468,406
II	売 上 原 価	11,288,651	8,378,170	2,910,481
	売 上 総 利 益	3,182,600	3,624,675	△ 442,074
III	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,669,601	1,792,634	△ 123,032
	営 業 利 益	1,512,998	1,832,041	△ 319,042
IV	営 業 外 収 益	104,675	102,911	1,763
	受 取 利 息	1,903	4,797	△ 2,894
	受 取 配 当 金	2,251	9,402	△ 7,151
	貸 貸 料 収 入	32,768	33,068	△ 300
	業 務 支 援 料	8,400	8,910	△ 510
	為 替 差 益	41,055	9,673	31,381
	著 作 権 賠 償 金	—	25,942	△ 25,942
	雑 収 益	18,297	11,116	7,180
V	営 業 外 費 用	24,936	29,737	△ 4,801
	支 払 利 息	2,543	5,718	△ 3,175
	長 期 前 払 費 用 償 却	16,496	18,235	△ 1,738
	加 算 税 等	3,243	—	3,243
	雑 費 用	2,652	5,782	△ 3,130
	経 常 利 益	1,592,738	1,905,215	△ 312,477
VI	特 別 利 益	120,840	76,126	44,713
	固 定 資 産 売 却 益	1,195	1,074	121
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	97,400	—	97,400
	関 係 会 社 株 式 売 却 益	20,448	—	20,448
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,796	58,848	△ 57,051
	過 年 度 消 費 税 等 還 付 金	—	16,203	△ 16,203
VII	特 別 損 失	1,055,393	101,363	954,030
	固 定 資 産 除 却 損	15,323	21,061	△ 5,737
	固 定 資 産 売 却 損	12	258	△ 245
	減 損 損 失	450,817	—	450,817
	投 資 有 価 証 券 売 却 損	—	312	△ 312
	関 係 会 社 株 式 売 却 損	575,000	—	575,000
	会 員 権 評 価 損	2,750	—	2,750
	退 職 給 付 費 用	—	13,866	△ 13,866
	建 物 貸 借 契 約 解 除 に 伴 う 損 失	11,489	48,895	△ 37,405
	新 紙 幣 発 行 に 伴 う 両 替 機 改 造 費	—	16,969	△ 16,969
	税 引 前 当 期 純 利 益	658,185	1,879,979	△ 1,221,794
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	191,797	202,858	△ 11,061
	過 年 度 法 人 税 等	—	25,297	△ 25,297
	法 人 税 等 調 整 額	151,036	537,140	△ 386,104
	当 期 純 利 益	315,351	1,114,682	△ 799,331
	前 期 繰 越 利 益	435,220	373,364	61,855
	自 己 株 式 処 分 差 損	24,855	—	24,855
	当 期 未 処 分 利 益	725,715	1,488,047	△ 762,331

利益処分案

【単位：千円未満切捨】

期 別 科 目	当事業年度 (平成18年6月28日)		前事業年度 (平成17年6月29日)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益		725,715		1,488,047
II 利益処分額				
1 利益配当金	319,132		319,497	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	30,000 (2,100)		33,330 (3,000)	
3 任意積立金				
(1)別途積立金	-	349,132	700,000	1,052,827
III 次期繰越利益		376,582		435,220

(注) 日付は、株主総会承認日およびその予定日であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法
 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しています。）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品および仕掛品

アニメーション部門…

個別法による原価法

ただし、製品については、法人税法の規定に準じて算出した減価を控除していません。

その他の部門…

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

アミューズメント部門…

定額法

その他の部門…

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～65年

機械装置及び運搬具 4年～10年

工具器具備品 2年～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用

均等償却

4. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しています。

5. 引当金の計上基準

- | | |
|---------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 売上債権および貸付金等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 |
| (4) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。 |

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

注記事項

(貸借対照表関係)	(当事業年度)	(前事業年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,719,029 千円	1,555,536 千円
2. 担保に供している資産 有形固定資産	884,216 千円	1,360,960 千円
3. 担保付債務 1年以内に返済 予定の長期借入金 長期借入金	15,000 千円 － 千円	156,725 千円 15,000 千円
4. 授権株式数等 授権株式数 発行済株式総数	121,000,000 株 44,153,101 株	121,000,000 株 44,153,101 株
5. 関係会社に係る注記	「売掛金」「未収入金」「その他」および「破産債権等」の各科目には、関係会社に対するものが合計175,895千円含まれています。 「支払手形」「買掛金」の各科目には、関係会社に対するものが合計200,470千円含まれています。	「売掛金」「未収入金」および「破産債権等」の各科目には、関係会社に対するものが合計176,546千円含まれています。 「支払手形」「買掛金」「未払金」および「前受金」の各科目には、関係会社に対するものが合計182,476千円含まれています。
6. 自己株式の保有数 普通株式	1,602,046 株	1,553,453 株
7. 配当制限	「その他の剰余金」のうち有価証券の時価評価により増加した純資産額が35,998千円含まれています。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。	

(損益計算書関係)

(当事業年度)

(前事業年度)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目および金額

企 画 文 芸 費	30,298 千円	37,238 千円
役員報酬・給与手当	610,855 千円	661,912 千円
賞与引当金繰入額	26,279 千円	33,120 千円
退職給付費用	24,918 千円	41,684 千円
役員退職慰労引当金繰入額	25,852 千円	27,721 千円
減価償却費	78,811 千円	109,696 千円
賃借料	129,076 千円	161,016 千円
租税公課	131,018 千円	123,912 千円
HDマスターへの原版リニューアル費	126,206 千円	138,198 千円

2. 固定資産売却益の内訳

車 両 運 搬 具	1,051 千円	602 千円
工 具 器 具 備 品	144 千円	472 千円
合 計	1,195 千円	1,074 千円

3. 固定資産除却損の内訳

建 物	3,056 千円	11,380 千円
機 械 装 置	— 千円	44 千円
車 両 運 搬 具	398 千円	420 千円
工 具 器 具 備 品	11,868 千円	9,216 千円
合 計	15,323 千円	21,061 千円

4. 固定資産売却損の内訳

車 両 運 搬 具	12 千円	112 千円
工 具 器 具 備 品	— 千円	146 千円
合 計	12 千円	258 千円

5. 関係会社に係る注記

関係会社に対する営業外収益は次の通りです。

貸 貸 料 収 入	28,832 千円	28,732 千円
業 務 支 援 料	8,400 千円	8,910 千円

6. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損金額 (千円)
徳島県徳島市	アミューズメント事業の アミューズメント施設店舗	土地および建物	450,817

(減損損失を認識するに至った経緯)

当社のアミューズメント事業部門のアミューズメント施設AGスクエア徳島店の土地および建物について、帳簿価額と市場価格を比較したところ著しい下落が認められ、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種 類	金額 (千円)
建 物	99,962
土 地	350,855
合 計	450,817

(資産グループのグループ化の方法)

当社アミューズメント事業部門については、アミューズメント施設各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としています。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定し、割引率は2.22%であります。

(リース取引関係)

(当事業年度)

(前事業年度)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

	<u>工具器具備品等</u>	<u>工具器具備品等</u>
取得価額相当額	1,885,552 千円	1,574,024 千円
減価償却累計額相当額	982,328 千円	706,959 千円
期末残高相当額	903,224 千円	867,064 千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	534,528 千円	489,348 千円
1年超	388,295 千円	395,592 千円
合計	922,824 千円	884,941 千円
(3) 支払リース料	655,995 千円	554,362 千円
(4) 減価償却費相当額	617,374 千円	522,862 千円
(5) 支払利息相当額	40,330 千円	36,513 千円
(6) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法		
・減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。		
・支払利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。		

(7) 減損会計について

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

(当期) (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(前期) (平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(当事業年度)

(前事業年度)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)		
申告調整売上高	－ 千円	29,895 千円
未払事業税	11,169 千円	12,916 千円
その他	65,297 千円	66,112 千円
評価性引当金	△ 4,755 千円	△ 4,755 千円
合計	71,711 千円	104,167 千円
繰延税金負債(流動)		
申告調整売上原価	－ 千円	15,842 千円
合計	－ 千円	15,842 千円
繰延税金資産(流動)の純額	71,711 千円	88,325 千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	49,938 千円	59,453 千円
減損損失	338,150 千円	156,393 千円
貸倒引当金	118,032 千円	328,360 千円
退職給付引当金	98,713 千円	90,294 千円
役員退職慰労引当金	42,718 千円	59,209 千円
有価証券評価損	268,074 千円	305,148 千円
その他	47,930 千円	51,475 千円
評価性引当金	△ 622,369 千円	△ 574,726 千円
合計	341,187 千円	475,609 千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	24,503 千円	50,531 千円
合計	24,503 千円	50,531 千円
繰延税金資産(固定)の純額	316,684 千円	425,078 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.5 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7 %
住民税均等割額	3.8 %
その他	△2.1 %
評価性引当金	7.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1 %

(注) 前期は法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しています。

部門別売上高

【単位：千円】

期 別 部 門	当事業年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		前事業年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		増 減 金 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
アニメーション部門	10,069,330	69.6%	7,654,191	63.8%	2,415,138	31.6%
アミューズメント部門	4,401,922	30.4%	4,348,654	36.2%	53,267	1.2%
合 計	14,471,252	100.0%	12,002,845	100.0%	2,468,406	20.6%
輸 出 高	1,141,944	7.9%	1,276,350	10.6%	△ 134,405	△10.5%
受 注 高	3,722,407	—	4,772,463	—	△ 1,050,055	△22.0%

役員 の 異 動 (平成18年6月28日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員 の 異 動

(1) 新任取締役候補

つるがい	まこと	
鶴 谷	誠	(現、当社顧問)

にしだ	ひろし	
西 田	浩	(現、株式会社ソフィア代表取締役社長)

(2) 退任予定取締役

かとう	しゅんぞう	
加 藤	俊 三	(現、取締役)